

I 労働者協同組合運動の展開

——スペイン・モンドラゴンの事例——

富 沢 賢 治

一 労働者協同組合運動とその評価

一九七〇年代以降の世界資本主義の動搖（とりわけ高度経済成長の破綻）のなかで、資本主義諸国における労働運動を条件づける経済的、社会的、政治的、文化的環境が変化し、今日、労働運動は一段ときびしい状況のもとにある。このような状況下で、多くの国において労働者協同組合運動の高揚がみられるようになってきている。その現状を把握し運動論上の意義を明らかにすることは、社会政策の研究者にとっても重要な課題となっている。⁽¹⁾

協同組合は、組合員の要求を事業化するという特徴をもつ。したがって、一般的には、協同組合は従事する事業の相違によって分類されることが多い。すなわち、農業協同組合、漁業協同組合、消費協同組合（生活協同組合）などに分類される。あるいはまた、生産協同組合と消費協同組合に大別される。

ところが、一九七〇年代後半から世界各地で続生している労働者協同組合は、このような伝統的な分類にはうま

く適合しない。労働者協同組合は、その組合がどのような事業を行なうかという基準によって分類される協同組合ではないからである。

労働者協同組合の本質は、その組織形態にある。労働者協同組合とは、組合員である従業員が所有権と管理権をもつ協同組合のことである。どのような事業を営もうとも、その事業を営む人びとが所有権と管理権を有し、かつ事業が協同組合原則にもとづいて運営されるかぎり、その事業組織は労働者協同組合と称せらる。したがって、労働者協同組合のうちには、生産事業を営む生産協同組合、サービス事業を営む協同組合、あるいはまた文化事業を行なう文化協同組合など、種々の事業を行なう協同組合が含まれている。

労働者協同組合運動の高揚という状況下で、国際的協同組合運動の内部において労働者協同組合にたいして特別に高い評価がなされるようになってきている。

国際協同組合同盟の第二七回大会（一九八〇年）の一般報告『西暦二〇〇〇年における協同組合』（通称「レイドロウ報告」）は、世界各国の協同組合運動に大きな刺激を与えたものであるが、この報告は、世界の協同組合運動が二世紀にむけて優先的に取り組むべき四大課題として、①世界の飢餓問題の解決、②労働者協同組合の普及と確立、③社会の保護者をめざす協同組合、④協同組合運動の強化による地域コミュニティの再建を提起している。³そして第二課題にかんして「レイドロウ報告」は、「労働者協同組合は、各種協同組合のなかのたんなる一組織ではなくっており、労働者が同時に所有者となる新しい産業民主主義の基本的構造を形成している。そして、この種の協同組合は東西ヨーロッパのいくつかの国々や第三世界を通じて、また、米州諸国の一部で取り入れられ、まさに世界的なものになりつつある」と、労働者協同組合の現状について述べ、さらに労働者協同組合の意義を下記のよう強調している。「第一の産業革命では、資本が労働を雇うようになったが、労働者協同組合の場合はそ

の逆で、労働が資本を雇うことになる。もしこれが大規模に發展すれば、協同組合は、まさに新しい産業革命の先導役をつとめることができる。

「レイドロウ報告」中の労働者協同組合にかんする箇所を作成するうえで大きな役割を果たしたのは、国際協同組合同盟の当時の調査部長P・デリックである。私が彼に直接確認したところによれば、前述の四大課題は、第一課題が最重要で第四課題の重要度ももっとも低いというような優先順位があるものではない。

私見によれば、これら四つの課題の相互関連は、つぎのようである。「労働者協同組合」と「社会の保護者をめざす協同組合」の普及と確立を核にして「地域コミュニティの再建」をはかり、国際的には「世界の飢餓問題の解決」をはかる。このような意味において、「労働者協同組合の普及と確立」は、四大課題のうちの中核的位置を占めるものである。

P・デリック自身、このような見地から、労働者協同組合運動の意義について、つぎのように述べている。

戦後の資本主義諸国における基本的な経済政策は、ケインズ派の政策にもとづく公共支出増大と経済拡大であったが、それはインフレという代価を伴うものであった。インフレを抑えるための所得政策は、労働者階級に不利に作用したので、労働者階級の反対に直面し失敗した。そこで現在、各国政府は強引な金融政策と財政引締めによってインフレを抑えようとしているが、その結果は失業の増大となっている。それゆえ、深刻なインフレを招くことなく、経済を拡大しつつ需要と雇用を維持してゆくにはどうしたらよいのかということが、現在の一大経済問題となっている。また、発展途上国における累積債務、地球的規模での環境破壊などが、大きな国際的問題となっている。企業が資本主義的基盤のもとで経営を続けるかぎり、これらの問題の解決は困難である。問題解決のためには、高金利と国際的負債問題を招いた軍事支出の削減とともに、企業の所有と経営の形態の改革を促し、企業を資本主義的形態から協同組合的形態に転換していくことが必要である。その目的は、企業を地域社会と従業員のために運営するように転換すること、またそうすることによってインフレ抑止に必要な所得政策を人びとが支持するのを可能にすることである。また、国際協同組合同盟が、一九八〇年に国連の多国籍企業調査委員会に提案したよう

に、多国籍企業を協同組合的形態に転換し、株式所有者の利益に代わって世界共同体のために運営するように促すことが必要である。資本主義諸国だけではなく、東欧の社会主義諸国においても、労働者協同組合の数が現在増加している。「もし、東と西の経済が共に協同組合的な方向に向うなら、それは国際的な緊張を減らし、同時に政府が軍備に気を奪われることなく、環境保護のため、後世への責任を果たす方向に、より大きく目を向けさせる手助けとなるであろう」。

協同組合運動の側だけでなく政党レベルにおいても、経済の民主主義的変革における労働者協同組合運動の重要性が強調されてきている。たとえば、企業の国有化とその民主的管理を社会主義戦略の基本としてきたイギリス労働党も、最近では、労働者協同組合運動をその社会主義戦略の重要な一環として位置づけ始めている。その基本文書である『労働党の協同組合憲章』(Labour's Charter for Co-ops, 1985)の主要内容は、以下のようである。

①労働党は、一九八五年四月に「民主主義と協同」を基本原理とするイギリス経済再建策 (Labour's Jobs and Industry Campaign) を発表した。その一環として起草されたこの協同組合憲章は、同意と参加による産業再編と雇用創出の必要性を強調し、労働者協同組合を私企業と公企業と並ぶ、経済の第三セクターにしようとする労働党の政策を内容とするものである。

②「協同 (Co-operation) は、古くからある原理であるが、今日新しい生命を獲得しつつある。それは、自らのために働くことと、仲間とともに働くことを結合するものである」。「協同は最良の社会主義の一例である」。

③「労働者協同組合とは、財を生産するか、あるいはサービスを提供する企業であり、そこで働く人々が所有し運営する企業である」。

④労働者協同組合という形態での社会的所有の実現は、労働組合運動の十分な協力を得てはじめて可能となる。⑤次期の労働党政権はつぎの方途により労働者協同組合運動の発展をはかる。(一)、財政援助の強化などにより労働者

協同組合振興のための諸組織を發展させる。(二)税制上の優遇、特別金融機関の設立、地方自治体の供与する援助費の増額などの措置により、労働者協同組合への財政援助を強化する。(三)、私企業の労働者協同組合への転換に際しては、税制上の優遇措置をとる。また、経営側が企業閉鎖を決定する際、労働者が労働者協同組合の設立を望むならば、企業閉鎖に反対する法制上の権利を労働者に与える、などの措置を講じて、私企業の労働者協同組合への転換をはかる。

⑥経営者が管理し、労働者が管理されるという企業運営のもとでは、紛争は絶えない。協同こそ前進するための途である。労働者協同組合では労働者が企業を所有し、全員が同等の権利をもって共に働くが、この同一性（アイデンティティ）の感覚が、責任の感覚とともに決定的に重要である。労働者協同組合は、コミュニティとパートナーシップという社会主義的価値を直接に表現している。協同によってこそ、イギリスは再生しうるのである。

イギリス労働党は、協同組合セクターの拡大強化による経済民主主義の政策を、このようなかたちで労働者協同組合を中核にして具体化している。

日本における研究のなかにも、労働者協同組合運動の可能性を高く評価する論調がみられる。たとえば、多くの研究者の共同研究の成果である『転換期の生活協同組合』のなかで、川口清史氏はつぎのように述べている。「ヨーロッパにおいて消費組合が低迷を続けている一方で、労働者協同組合をはじめとする新しい協同組合が新たに大きく盛り上がってきている。その意味では協同組合運動はいま世界的にみて新しいルネッサンス期に入っているのではないかと思われる。ヨーロッパでは、消費者協同組合は事業の拡大によってマネージメントが肥大化し、参加という点で一定の限界をもっている。そしてその動きとは逆に、小規模ではあるが労働者の自発的な協同が急速に盛り上がってきている。自発性と協同にもとづいた新しい運動の波は、協同組合という形で世界的にも展開されており、日本でもこれから大いに展開するのではないかと思われる」。

表 I-1 スペインの協同組合数 (1982年末)

農業協同組合	4,971
消費協同組合	1,566
労働協同組合	6,565
住宅協同組合	998
信用協同組合	3,765
協同組合連合会	154
計	61
計	18,071

資本主義諸国における労働者協同組合運動の現状については、すでに別稿があり、重複するところがあるが、本稿では、一九八七年の調査にもとづいて、⁽⁹⁾ スペインのモンドラゴンにおける運動の展開について報告をまとめておきたい。⁽¹⁰⁾ モンドラゴンの事例は、地域社会の活性化に果たしうる労働者協同組合運動の役割を知るうえで、示唆するところが大きいからである。

二 モンドラゴン協同組合群の現状

スペインでは協同組合総数の三分の一強を労働者協同組合〔「協同労働の協同組合」と称されている〕が占めており(表 I-1)、他国に比べてその数が多い(表 I-2)。これらの労働者協同組合のうちでもとりわけバスク地方のモンドラゴン協同組合群が急成長をとげている(図 I-1)。

モンドラゴン協同組合群は、山間の小さな町モンドラゴン(人口約二万七千人)を中心に、バスク地方に点在する各種協同組合の複合体の総称である。一九五六年に第一号の協同組合となった小さな町工場が設立されてから約三〇年間で、この協同組合グループは、農業協同組合が八、工業協同組合が九三(製鋼・鑄造が七、機械が二五、中間製品が三三、消費材が二二、建築が六)、サービス協同組合が四、住宅協同組合が一五、保育園から大学レベルの学校までを含む教育協同組合が四四(関係する生徒数、約三万五千人)、消費者協同組合が一(一〇〇店舗)、その他に提携店一五〇店舗)、その他に、これらの単位協同組合が加盟する中央組織として労働人民金庫(一七二店舗)、共済機関、研究開発機関、教育文化連盟をもつ一大複合体に発展している(一九八六年現在の数字、図 I-2

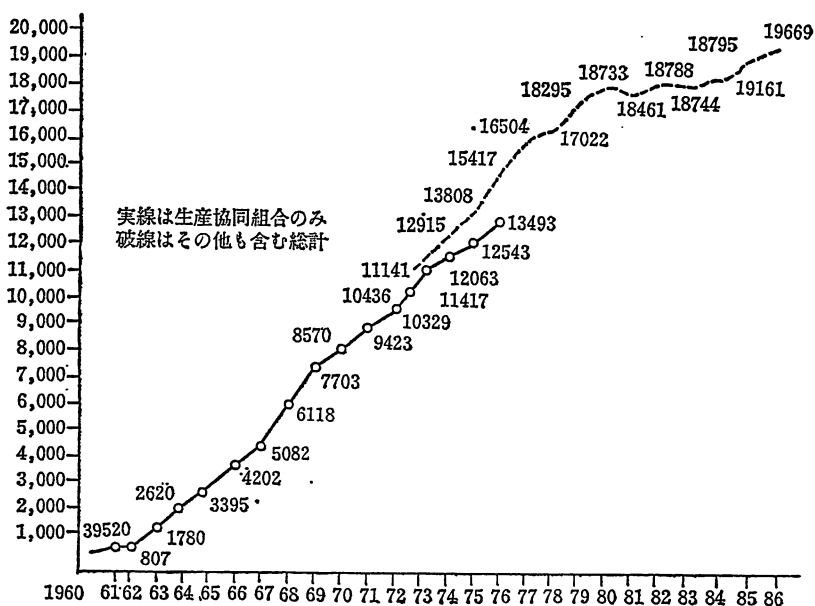
I 労働者協同組合運動の展開

表 I-2 英仏伊の労働者協同組合 (1986年)

	組 合 数		組 合 員 数
イギリス	1,300		20,000
フランス	1,425		36,600
	そのうち組合員数10人未満	689	3,970
	10-50人	610	13,180
	51人以上	126	19,450
イタリア	5,550		125,000
	そのうち協同組合・共済組合全国連盟	1,550	80,000
	協同組合総連合	1,200	20,000
	協同組合同盟	2,800(1984年)	不 明

資料：H. Wiener with R. Oakeshott, *Worker-Owners: Mondragon Revisited*, London: Anglo-German Foundation, 1987, p. 66.

図 I-1 モンドラゴン協同組合の労働者数



資料：佐藤誠「スペインの労働生産協同組合」「賃金と社会保障」第934号(1986年3月下旬号), 40ページの図を若干修正。

参照)。いまやモンドラゴンの町の労働人口(約一万二千人)の約半分(六千人)がモンドラゴン協同組合の労働者となっている。

三 モンドラゴン協同組合群の発展の経緯

この発展はどのようにしてもたらされたのか。モンドラゴン協同組合群の創始と発展に大きく貢献したのは、ドン・ホセ・マリア・アリスメンディアリエタ(一九一五―一七六年)というカトリック神父である。スペイン内戦期に反フランコ陣営で戦い、敗戦後逮捕された彼は、釈放後、神学校で学び、一九四一年、二六歳でモンドラゴンの教会の副司祭に任命された。

人口約八千人の当時のモンドラゴンは、貧しい町であり、とりわけ内戦終結直後ということもあり、町全体が荒廃した状況にあった。フランコの独裁下で、自由な政治活動や労働組合運動が認められない状況のなかで、まぢづくりの執念に燃えた若き神父が、まずとりくんだのは職業技術教育であった。地方自治体の援助も金融機関の援助も得られなかった彼は、直接に住民に訴えかけ、わずかな資金を集め、一九四三年に小さな職業技術訓練学校を開設した。新入生は二〇人であった。この学校で神父は、労働の尊厳性を強調し、労働者が主人公になる企業経営とそれを基盤とする社会改革の重要性を説いた。

この教育はやがて素晴らしい実を結ぶことになった。一九五六年、五人の卒業生が小さな石油ストーブ製造工場「ウルゴール」を設立し、五九年に協同組合法にもとづく協同組合として登録した。ウルゴールの運営規約には「生産の全行程において、人間の労働が、その尊厳にもとづき特権を享受できるようにし、その他のすべての要素

I 労働者協同組合運動の展開

図 I-2 モンドラゴン協同組合群の組織

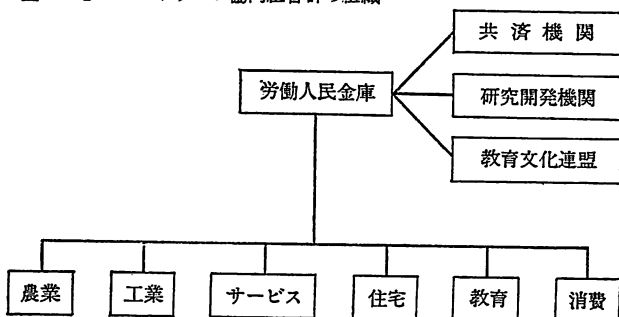


図 I-3 モンドラゴン協同組合の基本組織

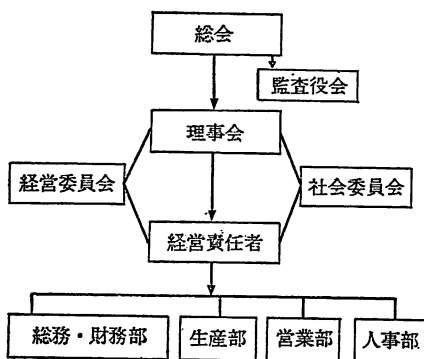
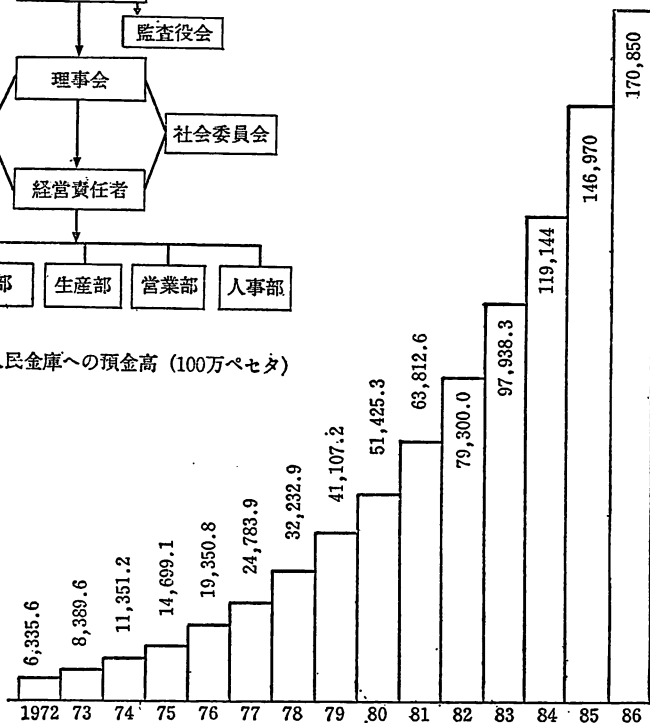


図 I-4 労働人民金庫への預金高 (100万ペセタ)



を構造的に従属させる」という神父の思想が明記された。ウルゴールはその後、着実に成長し、現在では、労働者を約二三〇〇人、家庭用電化製品メーカーとして、スペインのトップ企業グループに入っている。

ウルゴールの基本的組織は、①総会（一人一票制による全労働者集会で最高決議機関）、②理事会（総会が選出する三―二人の理事で構成され、日常の政策決定最高機関。理事の任期は四年で、半分が二年ずつ交代）、③経営責任者（理事会により最低四年間任命され、日常の業務執行に責任を持つ）、④経営委員会（経営責任者を含む委員会で基本的な経営計画を作成する）、⑤社会委員会（職場単位で選出される労働者代表が構成する委員会）、⑥監査役会（決算書などの重要な権限を委譲され、労働者の福利、厚生、労働条件などの問題を検討する）、⑦監査役会（決算書などの重要な文書の監査）である。この組織は、その他のモンドラゴン協同組合にもほぼ共通するものである（図1―3）。

ウルゴール設立後、つぎつぎに協同組合がつけられ、三年後の一九五九年には六つの協同組合が活動していた。同年、アリスメンディアリエタ神父は、資金問題と共済問題の解決、および協同組合全体の指導機関の必要性を強調して、ためらう組合指導者を説得し、今回も直接に住民に訴えかけ、預金を募り、労働人民金庫を設立した。

設立時の金庫は、金融部門、経営指導部門、共済部門を持っていたが、六六年には共済部門が切り離され、医療保険や老齢年金などの共済事業を専門におこなう協同組合として独立した。

設立時の金庫の職員は二人、預金高は五〇〇万ペセタにすぎなかったが、八六年現在では職員数は六五〇倍以上増え、一三一五人（金融部門が一二〇〇人、経営指導部門が一一人）となり、預金高は三万倍以上増え、一七〇九億ペセタ（約二〇〇〇億円）となっている（図1―4）。

金庫の経営指導部門は、既存の協同組合にたいする経営指導とともに、協同組合の新設に積極的にとりくんでいる。金庫設立時の六組合から一六九組合にまで増加した協同組合の新設のすべてに金庫の支援があたえられている。

I 労働者協同組合運動の展開

図 I-5 モンドラゴン協同組合群の新組織 (1987年)

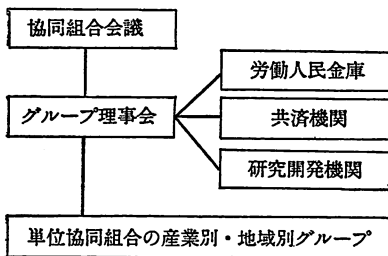


表 I-3 ギブスコア地方の教育 (1978-79)

(単位:人)

	ギブスコア地方の生徒数	モンドラゴンの所属する学区の生徒数	教育文化連盟に所属する生徒数
保 育 園	41,000	3,600	1,350
初等および初級中等教育	106,000	10,500	2,250
上級中等教育	20,000	1,400	500
技 術 教 育	20,000	3,500	1,700

資料: 佐藤誠編『協同組合の拓く町』芽ばえ社, 1984年, 78ページ。

八六年までに事業不振で解散したのは五組合にすぎない(組合員は他の組合に移るため失業問題は生じていない)。

協同組合新設の第一段階は、発起人グループの結成である。金庫で一番重視するのは、組合新設の要求が労働者の間から自発的に生じているかどうかという点である。第二段階では、発起人と金庫側スタッフが具体的な生産見積り、市場調査、業務編成などを検討する。第三段階では出資金が集められ(発起人が二〇%を用意し、二〇%を国の融資に頼り、六〇%を金庫が融資する)、組合が新設される。

金庫の総会では、金庫の労働者組合員五〇%、諸協同組合の代議員五〇%の割合で投票権を分け、金庫の事業方針を決定する。

研究開発機関(イケラン)は一九七七年に設立され、八七年現在、一〇〇人以上の職員が働いている。エレクトロニクス、コンピュータ技術、

ロボット技術、エネルギーなどが主要な研究分野であり、工業協同組合のためにすでに一五〇以上の研究開発計画を実行している。八五年にはダノバート工業協同組合が最初のスペイン産ロボットを市場に送り出している。

モンドラゴン協同組合群のなかで圧倒的多数を占めるのは工業協同組合（五五％）と教育協同組合（二六％）である。工業（ものづくり）とともに教育（人づくり）が重視されているのが、モンドラゴン協同組合群の一つの特徴である。⁽¹¹⁾

教育文化連盟は、教育協同組合の連合体である。一九七五年にフランコが死亡した後、それまで禁止されていたバスク語を用いる学校が許可されたため、バスク語を用いる学校が増加し、連帯の見地からモンドラゴン・グループに参加した。モンドラゴンの所属する学区で教育文化連盟に加盟する教育機関の生徒数は、一九七八年には、保育園で三八％、初等教育と前期中等教育で二一％、後期中等教育で三六％、各級技術教育で四九％を占めるにいたっている（表Ⅰ—3）。

モンドラゴンでは教育のかなりの部分が協同組合形態でなされているのである。

モンドラゴン協同組合群の発生母体となった職業技術学校は、七六年には工業高等専門学校として認可され、大学レベルのコースもそなえるにいたった。八七年現在の学生数は約一二〇〇人である。同校は協同組合として組織され、総会には、教師、学生と父兄、援助組織という三種の組合員が参加する。同校の運営費の約八〇％は援助組織（主に工業協同組合）が支出している。

同校の学生が組合員になるアレコープという工業協同組合がある（六六年に設立され、七〇年に独立の協同組合となった。現在では主にエレクトロニクス用教材とケーブル配線とを製造している）。自発的意志でアレコープの組合員になった学生（約六〇〇人、一七—二三歳）は、毎日五時間、学校で学び、さらに四時間アレコープで働き、

授業料を上回る賃金を受け取る（一月で約三五〇〇ペセタ）。地域の貧困な子弟に教育の機会を提供するだけでなく、教育と労働の結合を旨としたアリスメンディアリエタ神父の思想の結実である。

学生たちは、アレコープだけでなく、その他の工業協同組合、研究開発機関（イケルラン）、労働人民金庫などでも働いている。

いまでは熟練労働者の多くが、モンドラゴン協同組合群の内部で自給されている。

組織の拡大に伴い、経営能力を高める必要が強まったので、一九八四年一月にイカスピデという教育機関が設立された。ここでは主に協同組合教育と経営教育がなされている。八五年一月には、大学卒業生を給費金つきで教育する二年間コースが開始された。このコースの定員は一〇五人であるが、約一五〇〇人が応募した。これは、工業協同組合での八カ月の実習を含む「サンドイッチ・コース」であるが、ここでもまた教育と労働との結合という原則が重視されている。

モンドラゴンの協同組合群に所属する消費協同組合の売上高は、バスク地方で第一位、スペイン全体で第七位である。

サービス協同組合の一例としてアウゾ・ラグンという女性だけの協同組合をあげておこう。この組合では四五〇人の女性が働いている。業務内容は、清掃、クリーニング、惣菜供給などである。母親になっても働ける勤務時間、職場環境を備えているのが、その特色である。勤務は午前と午後の二交替制で、都合に合わせて勤務時間を選べるシステムをとっている。別に設けられた保育所の託児料は無料である。モンドラゴン協同組合群においては、このように職場と家庭生活の両立についても種々の工夫がこらされているのである。

モンドラゴン協同組合群は、農業技術の維持発展と農産物の確保のため、また産業間の均衡発展をはかるために、

農業協同組合の発展にも努力している。⁽¹²⁾ 労働人民金庫は、教育協同組合と農業協同組合、林業協同組合には、他の協同組合にたいするよりも低い金利で融資を行なっている。製材協同組合には、木材を提供する森林所有者と製材労働者という二種類の組合員がいるが、農業協同組合は「協同労働協同組合」(労働者協同組合)として新設するこ
とが多い。すなわち、農業労働者の共同出資と共同管理による農業経営である。土地は労働人民金庫が買い、農業協同組合へ貸すという形態をとることが多い。

住宅協同組合は最近停滞気味である。労働人民金庫の住宅協同組合部門の責任者であるオラルテ氏によると(八年九月一六日のインタビュー)、その理由は、①住宅建設希望者が公共の融資を容易に受けられるようになった、②住宅協同組合を協同組合として強化することが困難である(住宅を安く購入したいだけの組合員が多く、利益を得るためにすぐに転売する人がいる。また、住宅に欠陥があると強弁してローンを払わなかったり損害賠償裁判でめめたりする)、などである。

共済機関(ラグン・アロ)の従業員は、八七年現在、約一〇〇人であるが、国家の社会保障制度の拡大に伴って、縮小する部門もでてきている。

四 モンドラゴン協同組合群の組織改革

モンドラゴン協同組合群は、現在、発展の新しい段階にある。一九八〇年代にはモンドラゴン・グループは「一大コングロマリット」に成長し、その結果、組織全体のあり方が問題とされるようになり、八一年以来、多くの検討がなされ、八五年組織改革案が決定された。⁽¹³⁾

図I—5は組織改革の基本的枠組みを示している。それは、労働人民金庫が中心的位置にある図I—2よりも、単位協同組合の組織を示す図I—3に近づいている。すなわち、協同組合会議はモンドラゴン協同組合群全体の総会、グループ理事会はモンドラゴン協同組合群全体の理事会に対応する。国家機構になぞらえるならば、協同組合会議とグループ理事会は、それぞれ議会と行政府に対応する組織である。

協同組合会議の機能は、モンドラゴン協同組合群全体にかんする基本的政策の審議・決定である。その構成員は、各協同組合の代表である（組合員数比例選出で三五〇人）。会議は最低二年に一回開催される。第一回会議は一九八七年一〇月に開催された。

グループ理事会の機能は、協同組合間の調整をはかりつつ、協同組合会議が決定した基本的政策を実行することである。その構成員は、協同組合会議の議長、単位協同組合の地域別グループの責任者、消費協同組合の責任者、労働人民金庫・共済機関・研究開発機関それぞれの責任者である（合計一七人で、それぞれ組合員数比例の投票権を持つ）。グループ理事会は最低一年に四回開催される。

単位協同組合は産業別グループと地域別グループとにマトリックス的に編成される（各单位協同組合は、ある特定の産業別グループに所属するとともに、ある特定の地域別グループに所属する）。

このような組織改革で、もつとも大きく変化するのは、労働人民金庫の位置である。モンドラゴン協同組合群全体の調整・計画・実行などの諸機能が労働人民金庫に集中しすぎたという反省から組織改革問題の検討が始まり、改革案では、モンドラゴン協同組合群全体の総司令部的機能が労働人民金庫から協同組合会議へ移されることになったのである。これに伴って、労働人民金庫の金融部門は金融専門機関に特化することになる。また、労働人民金庫の経営指導部門は近い将来に独立化するという方針が、八七年三月の労働人民金庫総会で決定されている。

五 発展の理由

以上見てきたように、かつては荒廃していたモンドラゴンの町も、労働者協同組合運動の発展によって見事な立ち直りを達成している。労働者協同組合運動を中軸とするまちづくりの典型例といえよう。

モンドラゴン協同組合の発展の理由としては、バスク地方の特殊性（地域住民の助け合いの精神が強い、鉄工業など工業発展の伝統がある、など）以外に、スペイン国家の協同組合育成政策をあげることができる。一九七八年制定の新憲法においては、「公権力は、種々の形式の企業参加を促進し、かつ、適切な立法により協同組合を助成するものとする」（第二一九条）と記されている。税法上の特典もある。新設の協同組合は一〇年間、法人税が非課税とされ、それ以後は法人税が最大限一八％（一般の私企業の法人税の平均は三五％）とされている。

ウィーナーとオークショットは、モンドラゴン協同組合群の発展の要因として、①指導層と経営層の質の高さ、②技術面の能力と教育の重視、③出資にもとづく組合員の経営責任感の強さ、④共済機関（ラグン・アロ）などによる相互扶助制度の整備、⑤労働人民金庫の特別の役割、をあげている。彼らによれば、モンドラゴンの地域の特殊性を発展の主要因とみることは正しくない。運輸面で不利な山間地域、技術教育水準が低かったなど、地域としてはむしろ阻害要因のほうが多かったとされている。¹⁴

発展の要因として地域の特殊性や歴史的條件を無視することはできないが、それにもかかわらず「モンドラゴンの実験」は、労働者協同組合を中核とする協同組合セクターの拡大強化が「まちづくり」に果たしうる役割を理解

するうえで、格好の実例を示して⁽¹⁵⁾いる。

- (1) 富沢賢治「社会政策学における『社会』の意味」、『社会政策叢書』編集委員会編『変貌する産業社会と社会政策学』(社会政策学会研究大会・社会政策叢書・第一集)、啓文社、一九八七年、参照。
- (2) 協同組合原則は、国際協同組合同盟の第二回大会(一九六六年)で、つぎのようにまとめられている。①社会的、政治的、宗教的な差別を受けない加入・脱退の自由。②組合員は諸決定にあたり、出資金の多寡によらず一人一票の投票権をもつ。③出資金にたいする配当は制限される。④剰余金は、協同事業発展のための準備金とするか、利用高により分配される。⑤協同原則を教育するための基金をつくる。⑥協同組合間の協同をはかる。
- (3) 『西暦二〇〇〇年における協同組合』日本生活協同組合連合会、一九八〇年、一二七—一四九ページ、参照。
- (4) 一九八五年二月から四月にかけてなされたイギリス労働者協同組合運動調査のさいのインタビューによる。
- (5) P・デリック「もうひとつの経済サミット」、高橋芳郎・石見尚編『協同社会の復権——レイドロウ報告とP・デリック』日本経済評論社、一九八五年。
- (6) 同上書、七四ページ。
- (7) 労働者協同組合運動にかんする基本的な邦語文献とその解説については、富沢賢治編『労働と生活』世界書院、一九八七年、二六三—二六五ページ、参照。本稿は、これらの研究成果に依拠するところが大きい。
- (8) 川口清史「二一世紀への生協運動の創造」野村秀和他編『転換期の生活協同組合』大月書店、一九八六年、三五四ページ。
- (9) 富沢賢治・佐藤誠「イギリスの労働者協同組合運動」『経済研究』三七卷一号(一九八六年一月)、富沢賢治「資本主義諸国における労働者協同組合運動」同上、三八卷一号(一九八七年一月)、富沢賢治・佐藤誠「労働者協同組合運動の現状と評価」浜林正夫他編『経済学と階級』梓出版社、一九八七年、参照。
- (10) スペインのモンドラゴンの調査は、一九八七年九月になされた。
- (11) モンドラゴンの町はギブスコア県にあるが、ギブスコア県での生産に占める協同組合生産の割合は、機械・耐久消費材部門の総付加価値額で三二%(一九七七年)という大きな割合を占めている。また、アリスメンディアリエタ神父は教育

をとくに重視し、「知は力だ。知の社会化こそ力の民主化だ」と述べている。

(12) 一九八七年九月一六日、労働人民金庫、農業協同組合部門責任者のコンサレス氏の発言。

(13) H. Wiener with R. Oakeshott, *Worker-Owners: Mondragon Revisited*, London: Anglo-German Foundation, 1987, P. 19.

(14) 同上、六七ページ。

(15) 「モンドラゴンの実験」が他国の労働者協同組合運動に及ぼした影響については、注(9)の文献、参照。日本の運動については富沢賢治「都市を拓く労働運動——労働者協同組合運動の革新性」自治体問題研究所編『地域と自治体』第一六集、近刊、参照。なお、国際協同組合同盟の労働者生産協同組合専門組織の第三回世界会議（一九八八年二月、パリ）では、六十二カ国から二百数十人の代表が集まり、「西暦二〇〇〇年に向けての参加的・民主的企業の未来」を共通テーマとして、国際的な労働者協同組合運動の現状と課題について討論をした。この会議で私が入手した情報については別稿を留意したい。